

事務事業名 山武市支部（学校区）体育振興事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 スポーツ活動の充実

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		山武市支部体育事業補助金交付要綱に基づき、10支部12事業について補助金を交付した。 グラウンドゴルフ、野球、敬老レクリエーション、バレーボール、高齢者スポーツ、ソフトボール、球技、ホーリング、ウォーキング等各種大会が開催され、のべ1,466人の参加があった。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
体育活動団体の組織・体制が整備され、市民がスポーツにふれる機会や参加できる機会を提供できる。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	補助金交付件数	件	8	12	13	13
活動指標	補助金交付額	千円	801	1,184	2,200	2,200
成果指標	各体育大会参加者数	人	1,079	1,466	3,000	3,000
成果指標	事業実施数	回	8	12	13	13
事業費		千円	801	1,184	2,200	
		うち一般財源	千円	801	1,184	2,200
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		各種体育事業を開催するにあたり、各体育活動団体は組織力、資金力が盤石でないことから、市として補助するのは妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		体育事業を実施することで、多くの市民がスポーツに参加できるため、スポーツを推進するうえで貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は市民であり、その市民のスポーツに対する意識の向上を意図した事業であるため、対象・意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		今後も各支部が事業を展開する余地はある。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		主催意図が異なるため、再編成はできない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ない。				